

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年9月14日
【四半期会計期間】	第43期第1四半期（自平成23年5月1日至平成23年7月31日）
【会社名】	M I C S 化学株式会社
【英訳名】	MICS CHEMICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 隆司
【本店の所在の場所】	愛知県愛知郡東郷町大字諸輪字北山158番地89
【電話番号】	（0561）39 - 1211
【事務連絡者氏名】	取締役 企画管理部門長兼企画管理部長 木田 逸夫
【最寄りの連絡場所】	愛知県愛知郡東郷町大字諸輪字北山158番地89
【電話番号】	（0561）39 - 1211
【事務連絡者氏名】	取締役 企画管理部門長兼企画管理部長 木田 逸夫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第1四半期 累計期間	第43期 第1四半期 累計期間	第42期
会計期間	自平成22年5月1日 至平成22年7月31日	自平成23年5月1日 至平成23年7月31日	自平成22年5月1日 至平成23年4月30日
売上高(千円)	559,393	582,254	2,477,770
経常利益又は経常損失() (千円)	8,038	23,963	60,474
当期純利益又は四半期純損失 ()(千円)	7,640	17,281	26,162
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	774,000	774,000	774,000
発行済株式総数(千株)	5,850	5,850	5,850
純資産額(千円)	3,105,128	3,073,773	3,126,000
総資産額(千円)	3,725,703	3,771,571	3,817,743
1株当たり当期純利益金額又は四 半期純損失金額()(円)	1.46	3.30	4.99
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	10.00
自己資本比率(%)	83.3	81.5	81.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第42期第1四半期累計期間の持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社の重要性が乏しいため記載しておりません。
4. 第42期及び第43期第1四半期累計期間の持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社に対する投資がありませんので記載しておりません。
5. 第42期第1四半期累計期間及び第43期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
6. 第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による甚大な被害が企業の生産活動にも大きな影響を与え、未だに原発事故に伴う復興の遅れや健康被害並びに電力供給に対する懸念は残り、また、米国の景気回復の遅れや欧州の財政危機等により円高基調が続いており、雇用情勢の悪化、個人消費や設備投資は低調に推移し、景気の先行きは不透明な状況が続きました。

このような状況のなか、当社は、主力の食品分野においては、トリプルナイロンに次ぐブランドに育ちつつある「フィルミックス」シリーズによる多角的に市場をつかむ活動を、また、非食品分野では医療用、産業用向け取り組みを積極的に推進し、販売の拡大に努めてまいりました結果、売上高は5億82百万円（前年同四半期比4.1%増）となりました。

利益につきましては、全社あげてのコスト削減に取り組みしましたが、原油・ナフサ価格の上昇及び震災の影響から一部原材料が高騰したことにより、原料コストを押し上げた結果、営業損失は31百万円（前年同四半期は営業損失14百万円）、経常損失は23百万円（前年同四半期は経常損失8百万円）、四半期純損失は17百万円（前年同四半期は四半期純損失7百万円）となりました。

用途別の売上高につきましては、食品分野では震災による影響があったものの、深絞り用途などの拡販により、3億75百万円（前年同四半期比1.0%増）となりました。

非食品分野では、バイク用ウレタン製品及びクラフト内袋が増加したことや、新規の自動車向け製品により、1億21百万円（前年同四半期比9.8%増）となりました。

商品につきましては突き刺し強度の高いフィルム（SPパック）が堅調に推移し、85百万円（前年同四半期比10.8%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発活動の金額は、8百万円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,850,000
計	23,850,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年9月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,850,000	5,850,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	5,850,000	5,850,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年5月1日～ 平成23年7月31日	-	5,850,000	-	774,000	-	1,150,310

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第 1 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年 4 月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年 7 月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 608,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,240,000	5,240	同上
単元未満株式	普通株式 2,000	-	-
発行済株式総数	5,850,000	-	-
総株主の議決権	-	5,240	-

（注）「完全議決権株式（その他）」欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株（議決権の数 5 個）含まれております。

【自己株式等】

平成23年 7 月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
M I C S 化学株式会社	愛知県愛知郡東郷町大字諸輪字北山158番地89	608,000	-	608,000	10.39
計	-	608,000	-	608,000	10.39

（注）当第 1 四半期会計期間末の自己株式数は609,000株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期会計期間（平成23年5月1日から平成23年7月31日まで）及び当第1四半期累計期間（平成23年5月1日から平成23年7月31日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	3.7%
売上高基準	4.5%
利益基準	0.6%
利益剰余金基準	1.4%

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 4 月30日)	当第 1 四半期会計期間 (平成23年 7 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	548,615	571,590
受取手形及び売掛金	791,371	802,495
有価証券	50,000	-
商品及び製品	62,882	58,976
仕掛品	37,194	24,969
原材料及び貯蔵品	33,932	34,797
関係会社短期貸付金	802,614	802,646
その他	49,254	58,152
貸倒引当金	1,081	1,101
流動資産合計	2,374,784	2,352,526
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	149,532	146,105
機械及び装置（純額）	167,462	174,845
土地	605,251	605,251
その他（純額）	66,263	64,648
有形固定資産合計	988,510	990,851
無形固定資産	4,186	4,159
投資その他の資産		
投資有価証券	401,868	383,118
その他	50,280	42,736
貸倒引当金	1,886	1,820
投資その他の資産合計	450,261	424,033
固定資産合計	1,442,959	1,419,044
資産合計	3,817,743	3,771,571
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	470,992	464,664
未払法人税等	7,504	3,859
賞与引当金	32,888	19,628
その他	101,099	145,361
流動負債合計	612,485	633,513
固定負債		
役員退職慰労引当金	57,210	42,998
資産除去債務	10,500	10,500
その他	11,547	10,785
固定負債合計	79,257	64,284
負債合計	691,743	697,798

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 4 月30日)	当第 1 四半期会計期間 (平成23年 7 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	774,000	774,000
資本剰余金	1,150,310	1,150,310
利益剰余金	1,898,638	1,860,391
自己株式	262,861	263,150
株主資本合計	3,560,086	3,521,550
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	46,553	60,244
土地再評価差額金	387,533	387,533
評価・換算差額等合計	434,086	447,777
純資産合計	3,126,000	3,073,773
負債純資産合計	3,817,743	3,771,571

(2) 【四半期損益計算書】
【第 1 四半期累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成22年 5 月 1 日 至 平成22年 7 月31日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成23年 5 月 1 日 至 平成23年 7 月31日)
売上高	559,393	582,254
売上原価	395,069	428,684
売上総利益	164,324	153,569
販売費及び一般管理費	178,540	184,794
営業損失 ()	14,216	31,224
営業外収益		
受取利息	3,024	5,036
受取配当金	1,013	786
作業くず売却益	1,402	1,086
雑収入	782	381
営業外収益合計	6,222	7,290
営業外費用		
売上割引	44	29
営業外費用合計	44	29
経常損失 ()	8,038	23,963
特別損失		
固定資産除却損	-	8
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,500	-
特別損失合計	10,500	8
税引前四半期純損失 ()	18,538	23,972
法人税、住民税及び事業税	1,920	2,398
法人税等調整額	12,818	9,088
法人税等合計	10,898	6,690
四半期純損失 ()	7,640	17,281

【追加情報】

当第1四半期累計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年4月30日)	当第1四半期会計期間 (平成23年7月31日)
期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休業日であったため次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。	期末日満期手形 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期会計期間末日が金融機関の休業日であったため次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末残高に含まれています。
受取手形 86,100千円	受取手形 101,311千円
支払手形 16,727千円	支払手形 8,489千円
その他(設備関係支払手形) 3,403千円	その他(設備関係支払手形) 8,085千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期累計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日)
減価償却費 20,082千円	減価償却費 18,568千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月11日 取締役会	普通株式	31,450	6	平成22年4月30日	平成22年7月14日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月15日 取締役会	普通株式	20,965	4	平成23年4月30日	平成23年7月13日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成22年5月1日至平成22年7月31日)及び当第1四半期累計期間(自平成23年5月1日至平成23年7月31日)

当社は、プラスチックフィルム製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	1円46銭	3円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	7,640	17,281
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	7,640	17,281
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,241	5,241

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年6月15日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ)配当金の総額..... 20,965千円

(ロ)1株当たりの金額..... 4円00銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 平成23年7月13日

(注)平成23年4月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年9月8日

M I C S 化学株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古田 博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているM I C S 化学株式会社の平成23年5月1日から平成24年4月30日までの第43期事業年度の第1四半期会計期間（平成23年5月1日から平成23年7月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成23年5月1日から平成23年7月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、M I C S 化学株式会社の平成23年7月31日現在の財務状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2．四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。